

# 平成29年度予算見積調書

課室名：医療整備課  
 担当名：看護・医療人材担当  
 内線：3532 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B68	未就業看護職員総活躍促進事業		一般会計	衛生費	医薬費	保健師等指導管理費	看護指導費	
事業期間	平成28年度～平成30年度	根拠法令	看護師等の人材確保の促進に関する法律		挑戦項目 分野施策	020308 医師・看護師確保対策の推進		
1 事業の概要	届出制度の普及啓発及び届出されたデータを有効に活用し、情報提供・相談業務を強化するとともに、潜在看護職の職場定着を支援することにより、就業に結びつけるための支援体制を整備する。		5 事業説明					
(1) 届出制度活用促進事業 14,224千円	(2) 潜在看護師等職場定着支援事業 13,524千円		(1) 事業内容 ア 届出制度活用促進事業 届出制度を活用し、潜在看護職の復職に向けた支援を行う。 イ 潜在看護師等職場定着支援事業 看護師確保のニーズが高い中小規模の病院に、潜在看護職の現場復帰に向けた研修のノウハウ蓄積の支援を行う。 (2) 事業計画 ア 届出制度活用促進事業 (ア) ケースワークの実施 届出制度のデータを活用し、潜在看護職に対し、個々の実情に応じた情報提供及び相談を行う。 (イ) 届出者交流会の実施 届出者（潜在看護職）に対し、ナースセンターとのつながりを強化するとともに、届出者同士の交流により就業意欲の啓発を図る。 (ウ) 制度の普及啓発の実施 医療機関及び県民に対し、積極的に届出制度の普及啓発を行う。 (エ) 看護学生等へ教育の実施 看護学生等に届出制度を周知するため、教員に対する情報提供や看護師等養成所で実施される進路相談等に参加するなどあらゆる機会に制度の普及を図る。 イ 潜在看護師等職場定着支援事業 研修プログラムをもとに対象病院で3か月の現場研修を実施。研修の立案・実施にはナースセンターが助言を行う。実施病院は、復職者個人に合った現場研修の立案・実施のノウハウを蓄積し、以降は独自に現場研修を実施することで復職した病院への定着を支援する。 ※対象 看護師確保のニーズが高い中小規模の病院（200床以下） ※実施目標 28年度：20病院（予定） 29年度：25病院 30年度：25病院 (3) 事業効果 ナースセンターの機能強化により潜在看護職の復職及び職場定着を推進し、看護職員不足の解消に資する。					
2 事業主体及び負担区分	県10/10							
3 地方財政措置の状況	なし							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×0.7人=6,650千円							
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	27,748						27,748	△21,064
前年額	48,812						48,812	